

「オープンガバメント」
— ネットワーク時代の行政とは —
20101119

東京大学
公共政策大学院
奥村裕一

jokumura@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

米国動向

- オバマ大統領の [イニシアティブ](#)
 - オープンガバメント [三原則表明](#) (2009年1月)
 - 透明性(データ公開)、国民参加、組織を超えた協働
 - オープンガバメント [各省向け指令](#) (2009年12月)
 - 米国・インド オープンガバメントパートナーシップ (2010年11月)
- 宣言から実行へ
 - 行政組織文化変革の一里塚
 - 国民の意識向上の一里塚
 - Tool開発(人間系)の一里塚
- 共和党の姿勢 [America Speaking Out](#)
 - Bi Partisanのアカウントビリティ要求

各国動向

- 英国 [首相の透明性方針表明の書簡](#) (2010年6月)
 - 透明性に力点
- 豪州 [オープンガバメント宣言](#) (〃年7月)
 - 三原則 総合的
- EU [電子政府閣僚会議のテーマ](#) (〃年12月)
 - **"Lift-off towards Open Government"**
 - 15 - 16 December 2010, Brussels

透明性

－ 米国

- Data.gov
 - － データの公開 マシンリーダブル データ可視化ツール提供
- IT Dashboard
 - － 情報システム投資のパフォーマンス評価の公開
- USASpending.gov
 - － 契約(2万5千ドル以上)情報などの公開 ブッシュ時代に開始
 - － (根拠:連邦資金アカウントビリティ・透明法 超党派提案 全会一致)

－ 英国

- Data.gov.uk
 - － 2010年6月開始

－ 豪州

- data.australia.gov.au
 - － 2009年秋開始

(参考:英国の政府支出の透明化方針)

- 支出集計データCOINSのオンライン公表 2010年6月
- 2万5千ポンド以上の支出のオンライン公表 2010年11月
(国防経常経費、給与、個人情報は除外)
- 2万5千ポンド以上の国際開発支出のオンライン公表 2011年1月
- 政府ICT契約のオンライン公表 2010年7月
- すべての契約のオンライン公表 2011年1月
- 1万ポンド以上の入札書類の単一ウェブサイトによるオンライン公表 2010年9月
以上契約関係三項目は1万ポンド以上に統一
- など

国民参加・協働（例）

- 米国
 - [Better Buy](#)
 - 政府調達の課題のアイデア募集
 - [Evolving Data.gov with You](#)
 - Data.govのアイデア募集
 - [Open Government Dialogue](#)
 - オープンガバメント政策についてのアイデア募集
- 英国
 - [Data.gov.uk](#)
 - Data.gov.ukのアイデア募集

これまでの仕組の改善(例)

- パブリックコメントサイト
 - Regulation Room
 - パブリックコメント改善実験 大学と共同
- Federal Register 官報
 - 無料でのウェブサイト公開
 - システマティックな掲載
- 著作権との関係
 - 米国は著作権条項不適用
 - 英国はオープンガバメントライセンス制度導入
 - 政府の姿勢の問題

共通していえること

- 新しい行政改革・民主主義の一環
 - － アカウンタビリティ
 - － 情報共有を前提として政策を国民皆で考える
- 透明性の追求
 - － 能動的公開
 - － 見える化 生データ マシンリーダブル
 - － 既存の情報公開制度の枠内 限界線は揺れる
- 参加、協働は模索段階
 - － 行政イノベーションの契機 道は遠い しかし、、、
 - － 組織の壁、制度の壁、文化の壁
 - － 議論を深めるにはどうするか
 - － ツールの課題も

日本の課題 基本に戻る

- 既存の情報提供サイトの改善
 - ユーザーの立場で徹底的に改善実行 [Direct.gov.uk](https://www.direct.gov.uk)
 - 検索エンジンの改善
 - ユーザーからの意見募集
- 透明性
 - ITダッシュボード パフォーマンス評価基準と共に
 - 政府支出 アカウンタビリティ、政策情報・データの原点
 - 統計的データ 生データ・分析ツール提供
 - 政策情報・データ 現象データ⇒分析⇒価値判断・論理⇒政策
 - 評価情報・データ 効果データ⇒分析⇒判断⇒評価⇒改善
- 参加、協働
 - 特定分野の地道な経験の積み重ねが必要
 - 行政現場からのニーズの掘り起こし・奨励 ツールを知ることも大事